

株主通信

第83期 事業報告書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)



日本高周波鋼業株式会社
代表取締役社長 池田 辰雄

株主の皆様にはますますご清栄のことと存じ上げます。
第83期の決算を終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けた設備投資や中国向けをはじめとした輸出、さらには雇用情勢の改善による個人消費の拡大など堅調な民間需要に支

えられ、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。しかし年度後半には、米国のサブプライムローン問題に端を発した欧米を中心とする経済の減速、世界的な原油・原材料価格の高騰の影響から、先行きに強い懸念をかかえる情勢となりました。

鉄鋼業界におきましては、需要が総じて堅調に推移した結果、粗鋼生産は1億2,152万トン（前年度比+3.2%）と、34年ぶりに過去最高を更新いたしました。

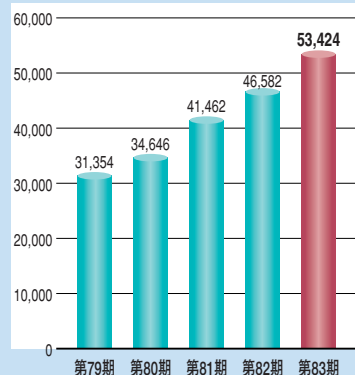
特殊鋼業界におきましても、製造業向けを中心に高水準な生産を維持した結果、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は6年連続で過去最高となる、2,174万トン（前年度比+2.1%）となりました。

このような状況のもと当社グループは、2008年度を最終年とする中期経営計画「CAP875^(注)」の課題である「多様化・高度化するユーザーニーズに応えられるものづくり力の強化」と、「高機能素材の開発、拡販による収益力・事業競争

財務ハイライト

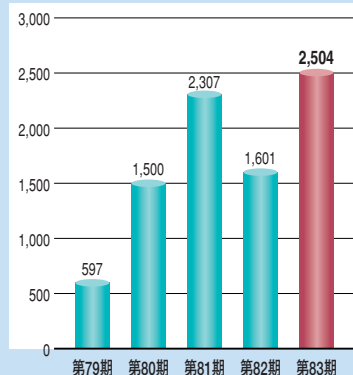
売上高

(単位：百万円)



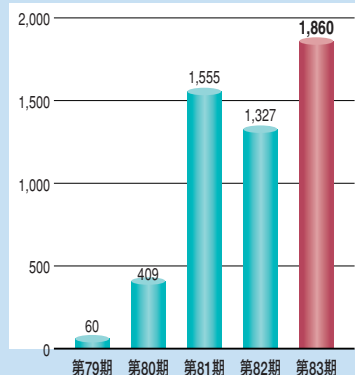
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



力の強化」を基本方針として、安定高収益体制の構築に向け全社一丸となって取り組みました。

この結果、売上高は販売価格の改善と数量の増加により前期に比べ14.7%増加し、53,424百万円となりました。経常利益は、棚卸資産の評価に関する会計基準の変更により335百万円のマイナス影響があったものの、前期に比べ56.4%増加し、2,504百万円となりました。また、当期純利益につきましては前期に比べ40.2%増加し、1,860百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、欧米金融市場を襲ったサブプライムローン問題が、世界の实体经济を減速させ、外需依存度の高い日本経済にも大きな懸念材料となっており、不透明感が一層増しております。

加えて、主原料である鉄スクラップ価格は高騰を続けており、また合金鉄や原油の価格も高止まっていることから、当社グループをとりまく環境には非常に厳しいものがあります。

一方、中国・ロシアをはじめとするBRICs諸国は高い経済

成長を維持するものと予測され、当社グループの主要需要分野である自動車、産業機械および建設機械関連産業でも、引き続き高水準の生産を維持するものと予想されます。

当社グループは、需要動向を的確に捉え、最終年度である中期経営計画達成に向け、厳しい経営環境に耐えうる競争力強化を図るための諸施策を展開し、収益構造の強化に努めてまいります。加えて、原材料・エネルギーなどの価格上昇に対する販売価格への迅速な転嫁を確実に実施するとともに、スクラップ回収など原材料調達先の多様化を図り、原材料の安定確保に努めます。

株主の皆様には今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

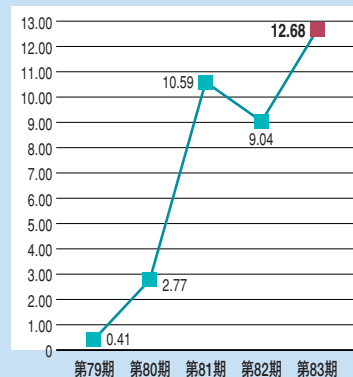
平成20年6月

(注) CAP=[C=Creative(創造)、A=Active(活力)、P=Prompt(迅速)]

875=[8=売上高経常利益率8%以上、75=損益分岐点比率75%以下]

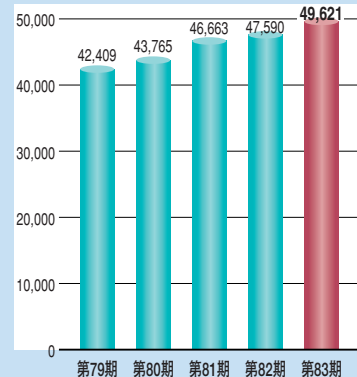
1株当たり当期純利益

(単位：円)



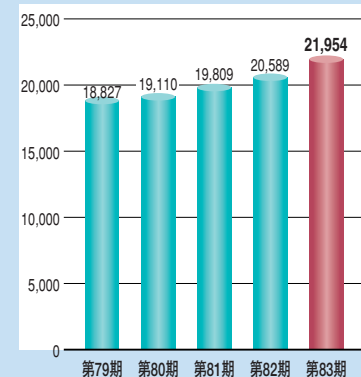
総資産

(単位：百万円)

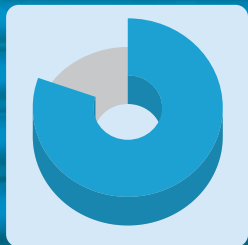


純資産

(単位：百万円)



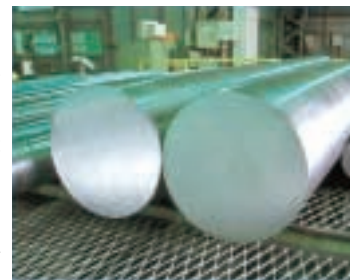
特殊鋼部門



特殊鋼部門は、主要需要業界である自動車関連産業、産業機械関連産業などからの需要が引続き好調であったことから、売上高は前期に比べ16.1%増加し、42,962百万円となりました。営業利益は、販売数量の増加、販売価格の改善およびコストダウンなどに努めた結果、前期に比べ105.1%増加し、2,366百万円となりました。

特殊鋼部門 工具鋼分野

工具鋼分野では、国内で一部製品に需要の伸び悩みが見られたものの、輸出も含めた全体といたしましては、拡販と販売価格の改善により、売上高は前期に比べ



10.4%増加し、18,985百万円となりました。

- 神戸製鋼所との連携による高抗張力鋼板プレス用金型の表面処理事業の早期立上げ
- 需要の増大が見込まれる中国向けを中心とした輸出の拡大
- 九州地区への流通ネットワークの拡張

鋳鉄部門



鋳鉄部門におきましては、主要需要業界である自動車・建設機械業界の好調に支えられ、売上高は前期に比べ13.5%増加し、7,774百万円となりました。営業利益は、主要原材料高騰によるコストアップの販売価格への転嫁、増産体制の確立および品質改善に取り組み前期並みの利益を確保したものの、最終的には退職給付関連費用の追加認識221百万円もあり、前期に比べ44.8%減少し、256百万円となりました。



- 建設機械業界・トラック業界の旺盛な需要の取り込みおよび新規ユーザーの獲得

特殊鋼部門 特殊合金分野

特殊合金分野では、ニッケル系製品の一部に買い控えがみられたものの、拡販と販売価格の改善に取り組むとともに、溶接材料などの戦略製品についてユーザーとの連携強化を図り品質改善に努めた結果、売上高は前期に比べ30.9%増加し、17,835百万円となりました。



- 独自性のある高機能・高付加価値製品の生産基盤の強化
- 電子材料や特殊溶接材料の拡販

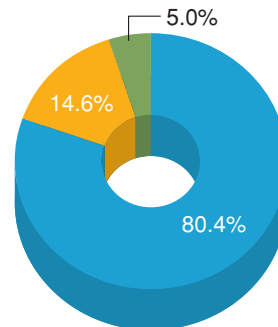
特殊鋼部門 軸受鋼分野

軸受鋼分野では、神戸製鋼グループの「軸受鋼二次加工鋼線の生産拠点」としてグループとしての競争力の確保と安定供給に努めました。売上高は前期に比べ0.7%減少し、6,140百万円となりました。



- 工程の見直しによるコストダウンを図り、競争力強化

セグメント別売上高比較



■ 特殊鋼	42,962百万円
■ 鋳鉄	7,774百万円
■ 金型・工具	2,687百万円

金型・工具部門

金型・工具部門は、主要な需要品目である自動車のオートマチックトランスミッション用金型などの需要が低調に推移しました。また、金型寿命の延長による需要の減少などにより国内での競争は一段と激しさを増しております。こうした中で、売上高は前期に比べ1.3%減少し、2,687百万円となり、営業利益は前期に比べ7.7%減少して、65百万円となりました。



- 短納期化への対応と徹底したコストダウンによる競争力の強化
- 将来を担う新製品の開発への取り組み

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)		平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
資産の部	49,621	47,590	負債の部	27,666	27,001
流動資産	26,788	25,669	流動負債	19,922	18,866
現金及び預金	281	435	支払手形及び買掛金	10,355	10,584
預入金	890	1,113	短期借入金	4,996	5,151
受取手形及び売掛金	11,171	10,725	長期借入金(1年以内返済)	166	397
たな卸資産	13,629	12,867	その他	4,404	2,733
その他	831	542	固定負債	7,744	8,134
貸倒引当金	△15	△15	長期借入金	61	228
固定資産	22,832	21,921	その他	7,682	7,906
有形固定資産	20,970	20,021	純資産の部	21,954	20,589
建物及び構築物	3,779	3,376	株主資本	20,990	19,501
機械装置及び運搬具	7,982	8,019	資本金	15,669	15,669
土地	8,497	7,533	資本剰余金	1,728	1,728
その他	711	1,092	利益剰余金	3,614	2,120
無形固定資産	104	111	自己株式	△22	△16
投資その他の資産	1,756	1,788	評価・換算差額等	964	1,087
投資有価証券	1,112	1,329	その他有価証券評価差額金	230	353
その他	715	582	土地再評価差額金	734	734
貸倒引当金	△71	△122			
資産合計	49,621	47,590	負債及び純資産合計	49,621	47,590

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	53,424	46,582
売上原価	46,338	40,705
販売費及び一般管理費	4,397	4,188
営業利益	2,688	1,689
営業外収益	220	250
営業外費用	404	337
経常利益	2,504	1,601
特別利益	45	227
特別損失	179	67
税金等調整前当期純利益	2,370	1,761
法人税、住民税及び事業税	934	408
法人税等調整額	△425	25
当期純利益	1,860	1,327

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,884	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,260	△1,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,001	△920
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△376	△1,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,548	2,675
現金及び現金同等物の期末残高	1,171	1,548

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

連結株主資本等変動計算書 平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	15,669	1,728	2,120	△16	19,501	353	734	1,087	20,589
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△366		△366				△366
当期純利益			1,860		1,860				1,860
自己株式の取得				△5	△5				△5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△123	—	△123	△123
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,493	△5	1,488	△123	—	△123	1,365
平成20年3月31日残高	15,669	1,728	3,614	△22	20,990	230	734	964	21,954

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

単体貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
資産の部	43,699	42,545
流動資産	21,959	20,870
現金及び預金	49	85
預入金	156	442
受取手形及び売掛金	9,206	9,032
たな卸資産	11,501	10,642
その他	1,060	681
貸倒引当金	△15	△14
固定資産	21,740	21,675
有形固定資産	17,904	18,224
建物及び構築物	3,211	3,006
機械装置及び運搬具	7,040	7,186
土地	7,102	7,102
その他	549	929
無形固定資産	30	18
投資その他の資産	3,804	3,432
投資有価証券	1,092	1,299
関係会社株式	1,688	1,688
その他	1,078	532
貸倒引当金	△54	△87
資産合計	43,699	42,545

	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
負債の部	22,076	22,162
流動負債	16,552	15,566
支払手形及び買掛金	8,051	8,297
短期借入金	4,996	4,996
長期借入金(1年以内返済)	148	327
その他	3,356	1,945
固定負債	5,524	6,595
長期借入金	56	204
その他	5,467	6,390
純資産の部	21,623	20,383
株主資本	21,624	20,269
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	4,248	2,887
自己株式	△22	△16
評価・換算差額等	△1	114
その他有価証券評価差額金	230	346
土地再評価差額金	△231	△231
負債・純資産合計	43,699	42,545

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

単体損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	40,126	34,168
売上原価	35,751	31,233
販売費及び一般管理費	2,372	2,274
営業利益	2,002	659
営業外収益	744	683
営業外費用	636	661
経常利益	2,111	682
特別利益	29	212
特別損失	176	48
税引前当期純利益	1,964	846
法人税、住民税及び事業税	372	△13
法人税等調整額	△136	—
当期純利益	1,727	859

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てております。



単体株主資本等変動計算書 平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年3月31日残高	15,669	1,728	1,728	36	2,851	2,887	△16	20,269	346	△231	114	20,383
事業年度中の変動額												
剰余金の配当				36	△403	△366		△366				△366
当期純利益					1,727	1,727		1,727				1,727
自己株式の取得							△5	△5				△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△116	—	△116	△116
事業年度中の変動額合計	—	—	—	36	1,324	1,360	△5	1,355	△116	—	△116	1,239
平成20年3月31日残高	15,669	1,728	1,728	73	4,175	4,248	△22	21,624	230	△231	△1	21,623

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

会社概要

(平成20年3月31日現在)

- 会社名 日本高周波鋼業株式会社
- 設立 昭和25年5月18日
- 資本金 156億69百万円
- 所在地 〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル8階
TEL.(03)5687-6023(代) FAX.(03)5687-6047
- 上場 東京証券取引所1部上場
- 売上高 連結 534億24百万円 (平成19年度実績)
単体 401億26百万円 (平成19年度実績)
- 代表者 代表取締役社長 池田 辰雄
- 従業員数 連結 1,148名
単体 546名
- 事業内容 高級特殊鋼および超合金の製造販売
各種高級特殊鋼および超合金の線・棒・鍛造品・加工品、
冷間圧造品、複合成形品
- 主要取引銀行 みずほコーポレート、三井住友、三菱東京UFJ、みずほ信託、
三菱UFJ信託、富山第一

役員

(平成20年6月25日現在)

- | | |
|---------|--------|
| 代表取締役社長 | 池田 辰雄 |
| 代表取締役常務 | 田中 慶壽 |
| 常務取締役 | 永尾 卓己 |
| 常務取締役 | 古瀬 司 |
| 取締役 | 林田 敬一 |
| 取締役 | 小山 力也 |
| 取締役 | 久留島 靖章 |
| 取締役 | 宮脇 新也 |
| 監査役 | 小玉 幸男 |
| 監査役 | 伊藤 俊介 |
| 監査役 | 梅原 尚人 |
| 監査役 | 渦川 博司 |

(注) 1. 宮脇新也氏は社外取締役であります。
2. 梅原尚人、渦川博司の両氏は社外監査役であります。

本社、営業所およびグループネットワーク

■本社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル8階
TEL.03-5687-6023(代) FAX.03-5687-6047

■大阪支店

〒530-0022 大阪府大阪市北区浪花町12-24 創建天六ビル7階
TEL.06-4802-1480(代) FAX.06-4802-1481

■名古屋支店

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-20-25 広小路YMDビル8階
TEL.052-232-3410 FAX.052-232-3413

■富山営業所

〒930-0106 富山県富山市高木西115
TEL.076-436-0266 FAX.076-436-0267

■北関東営業所

〒373-0014 群馬県太田市植木野町328
TEL.0276-20-5071 FAX.0276-20-5072

事業所

■富山製造所

〒934-8502 富山県射水市八幡町3-10-15
TEL.0766-84-3181(代) FAX.0766-84-3468

■Bangkok Liaison Office

39/3Rama3Rd.,Chongnonsee,
Yannawa,Bangkok10120,Thailand
TEL.66-2294-9258
FAX.66-2294-9260

グループ会社

■高周波 casting 株式会社

〒031-0071 青森県八戸市沼館4-7-108
TEL.0178-43-0127 FAX.0178-22-2468

■高周波精密株式会社

〒272-0003 千葉県市川市東浜1-1
TEL.047-328-3201 FAX.047-328-6797

■株式会社カムス

〒373-0014 群馬県太田市植木野町328
TEL.0276-40-5005 FAX.0276-40-5008

■上海事務所

上海市徐匯区肇嘉浜路777号
青松城大酒店7階707号
TEL.86-21-6443-5402/5404
FAX.86-21-6443-5407

■エヌケイ精工株式会社

〒934-0025 富山県射水市八幡町3-10-15
TEL.0766-84-3175 FAX.0766-84-3137

■Alloy Tool Steel, Inc.

13525EastFreewayDrive,SantaFeSprings,California,90670-5686 U.S.A
TEL.562-921-8605 FAX.562-802-1728

■株式会社北熱

〒930-0106 富山県富山市高木西115
TEL.076-436-1377 FAX.076-436-1223

(平成20年3月31日現在)

株式の状況

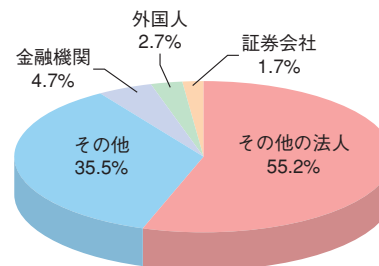
●発行可能株式総数	240,000,000株
●発行済株式の総数	146,876,174株
●株主数	17,380名

大株主

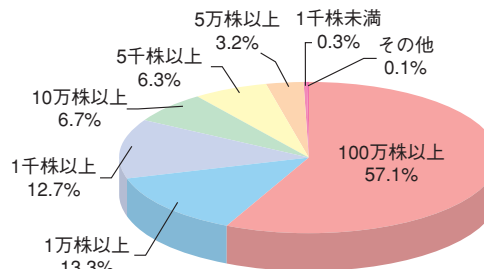
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社神戸製鋼所	75,753	51.57
浅井産業株式会社	2,712	1.84
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505019	1,639	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,390	0.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,320	0.89
豊田通商株式会社	1,100	0.74
ゴールドマン・サックス証券株式会社	744	0.50
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	593	0.40
株式会社損害保険ジャパン	495	0.33
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口)	425	0.28

株式分布情報

●所有者別株式数



●所有株数別株主数



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中に開催
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324(フリーダイヤル)

同取次先	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店 および全国各支店
名義書換手数料	無料
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.koshuha.co.jp ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。



日本高周波鋼業株式会社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル8階
TEL. (03)5687-6023(代) FAX. (03)5687-6047